

## 4 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものである。

令和元年度において、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている10特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計全体では、予算現額で約883億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約858億円（前年度比約39億円増）、歳出では約830億円（前年度比約33億円増）となった。（2決算の総括（1）決算の規模 図表1及び2）

歳入歳出決算額ともに大きく増加しているのは競輪事業特別会計である。

一般会計との関係については、一般会計から6つの特別会計へ合わせて約86億円の繰入れが行われている一方、競輪事業特別会計から1億8千万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から88万2千円が、一般会計へ繰り出されている。特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約57億円（前年度比約4億8千万円減）の歳出超過となっている。（2決算の総括（1）決算の規模 図表4）

（図表30） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度決算額				形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D)	単年度収支 (本年度-前年度)
	歳入 A	構成 比率	歳出 B	構成 比率				
国民健康保険事業	33,946,594	39.6	32,651,971	39.3	1,294,623	5,170	1,289,453	502,437
競 輪 事 業	19,319,406	22.5	18,721,437	22.6	597,969	0	597,969	25,334
卸売市場事業	377,899	0.4	367,461	0.4	10,438	0	10,438	△ 304
住宅新築資金等 貸付事業	37,130	0.1	1,984	0.0	35,146	0	35,146	8,044
市営駐車場事業	89,691	0.1	81,664	0.1	8,027	0	8,027	481
介護保険事業	26,832,472	31.3	26,302,857	31.7	529,615	0	529,615	143,259
農業集落排水事業	249,584	0.3	238,178	0.3	11,406	0	11,406	719
特定地域生活排水 処 理 事 業	206,918	0.2	193,547	0.2	13,371	0	13,371	573
後期高齢者医療事業	4,487,504	5.2	4,387,024	5.3	100,480	0	100,480	△ 33,992
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	241,053	0.3	89,430	0.1	151,623	0	151,623	1,917
<b>計</b>	<b>85,788,251</b>	<b>100</b>	<b>83,035,553</b>	<b>100</b>	<b>2,752,698</b>	<b>5,170</b>	<b>2,747,528</b>	<b>648,468</b>

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	33,147,410	33,567,000	△ 419,590	△ 1.3	
当初予算額	32,770,000	33,530,000	△ 760,000	△ 2.3	
補正予算額	377,410	37,000	340,410	920.0	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	33,946,594	33,540,280	406,314	1.2	102.4
歳出決算額	32,651,971	32,753,264	△ 101,293	△ 0.3	98.5
差引残額	1,294,623	787,016	507,607	64.5	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第5表「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、約4億631万円(1.2%)増加している。その主な要因は、保険給付費の伸びに伴い県支出金が2億444万円(0.9%)増加したことや、前年度の単年度収支が黒字となったことから繰越金が3億2,159万円(69.1%)増加したことである。

歳出は、約1億129万円(△0.3%)減少している。その主な要因は、前年度から県が財政運営の責任主体となったため、精算による療養給付費負担金等の返還がなくなったことである。

本年度の保険料収納率を見ると、現年賦課分が94.7%(前年度94.8%)、滞納繰越分24.9%(前年度24.6%)とほぼ前年同様であるが、全体の収納率では84.5%(前年度83.3%)と、やや上昇している。収納率向上のために、民間委託業者による電話催告の実施などの収納体制の強化、資格喪失未手続者の調査・職権喪失、滞納管理システムによる滞納整理の効率化、口座振替の推進などが実施されている。

また、不納欠損額は、1億4,739万1千円(前年度1億9,912万4千円)となっており、前年度よりも減少している。

国民健康保険事業は、前年度から広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となった。保険給付に必要な費用を療養給付費等交付金普通交付金として県が市に交付し、市は、被保険者の資格管理、保険料率の決定、保険料の賦課徴収などを担い、医療費や所得水準に応じて県に国民健康保険事業費納付金を納めている。

被保険者総数は減少傾向にあるものの、高度医療への一部保険適用範囲の拡大や高齢化等により被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にある。医療費の増加は、国民健康保険事業費納付金の増加に繋がり、ひいては保険料率に影響するものである。誰もが安心して医療を受けられるよう、医療費の分析を行い、分析結果に基づく被保険者の健康増進、疾病予防の取組を積極的に進められたい。

## (2) 競輪事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	22,412,000	17,181,000	5,231,000	30.4	
当初予算額	22,412,000	17,181,000	5,231,000	30.4	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	19,319,406	16,525,412	2,793,994	16.9	86.2
歳出決算額	18,721,437	15,952,777	2,768,660	17.4	83.5
差引残額	597,969	572,635	25,334	4.4	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第7表「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入においては競輪事業収入が28億3,311万6千円(18.1%)増加している。

競輪事業収入の内訳を見ると、前年度と比較して車券売上高は28億3,432万円(18.1%)増加している。これは市営競輪の開催数の増加、国際自転車トラック競技支援競輪GⅢの開催によるものである。一方、財産収入は4,709万9千円(△31.9%)減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響による場外発売中止に伴い、受託場外収入が減少したためである。

総入場者数は、前年度より約2,600人増加し、約2万6千人であった。

歳出では、事業費においては、車券売上げの増加に伴い払戻金が増加したことにより、償還金・利子及び割引料が21億3,730万1千円(18.1%)増加しており、委託料も車券売上げの増加に伴い、競輪実施法人への委託料が3億5,492万1千円(21.8%)増加している。また上記のほか、本年度も久留米競輪場施設等改善基金へ2億9,145万6千円の積立てを行っている。この積立てにより地方財政法等に基づく地方公共団体金融機構への納付金が制度上発生しなくなり、競輪事業収益の外部への支出抑制が図られている。

本年度は一般会計へ1億8千万円を繰り出している。また、歳入歳出差引残額5億9,796万9千円が剰余金として翌年度へ繰り越されている。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、今後は入場者数の大幅な増加は見込めないが、久留米競輪場をホームバンクとする小林優香選手が、令和3年度開催予定の東京オリンピックの自転車競技に出場が内定するなど、スポーツとしての注目度が高まっている。

インターネットを活用したミッドナイト競輪等で、入場者のみに頼らない効率的な収益の確保を行うとともに、地元の有力選手や、スポーツとしての競輪の魅力をアピールする機会を増やすなど、競輪そのものに市民が親しみを持つよう努められることを期待する。

(図表31) 事業実績比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
歳 入	19,319,406	16,525,412	2,793,994	16.9
競輪事業収入	18,518,724	15,685,608	2,833,116	18.1
車券売上高	18,508,777	15,674,457	2,834,320	18.1
入場料等	9,947	11,151	△ 1,204	△ 10.8
財産収入	100,455	147,554	△ 47,099	△ 31.9
うち競輪場他市貸与料	98,276	142,811	△ 44,535	△ 31.2
繰越金	572,635	564,501	8,134	1.4
諸収入	127,592	127,749	△ 157	△ 0.1
歳 出	18,721,437	15,952,777	2,768,660	17.4
総務費	1,042,461	920,207	122,254	13.3
一般管理費	642,813	521,805	121,008	23.2
財産管理費	399,648	398,402	1,246	0.3
うち積立金	291,456	301,452	△ 9,996	△ 3.3
事業費	17,498,976	14,882,570	2,616,406	17.6
うちの中車券払戻金	13,835,037	11,697,697	2,137,340	18.3
うち久留米市土地開発基金償還金	94,189	94,043	146	0.2
諸支出金	180,000	150,000	30,000	20
一般会計繰出金	180,000	150,000	30,000	20
歳入歳出差引残額	597,969	572,635	25,334	4.4

(図表32) 市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

(単位:千円・%)

グレード	令和元年度		平成30年度		売上高 増減額	売上高 前年度比	備 考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
GⅢ	2	6,223,699	1	5,186,460	1,037,239	20.0	
F1	2	1,193,372	1	998,624	194,748	19.5	
F1N	6	6,300,615	5	4,462,049	1,838,566	41.2	ナイター開催
F2N	5	3,051,349	7	4,124,938	△ 1,073,589	△ 26.0	ナイター開催
F2M	4	1,739,742	2	902,386	837,356	92.8	ミッドナイト開催
(計)	19	18,508,777	16	15,674,457	2,834,320	18.1	

### (3) 卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	416,000	376,000	40,000	10.6	
当初予算額	416,000	376,000	40,000	10.6	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	377,899	358,566	19,333	5.4	90.8
歳出決算額	367,461	347,824	19,637	5.6	88.3
差引残額	10,438	10,742	△ 304	△ 2.8	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第9表「卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、約1,933万円（5.4%）増加している。その主な要因は、水産物部活魚施設鉄骨柱・照明改修工事などの施設整備事業が増加したことにより、市債が2,690万円（39.9%）増加したことによる。

歳出も、約1,964万円（5.6%）増加している。その主な要因は、歳入の増加要因と同様、水産物部活魚施設鉄骨柱・照明改修工事などの施設整備事業により、財産管理費の工事請負費が2,713万円（42.5%）増加したことによる。

市場取扱高の5年間の推移は次表のとおりである。部門別の取扱金額は、青果部が対前年度比で9.6%減、水産物部が0.7%増となっている。

(図表33) 過去5年間の中央卸売市場取扱高の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取扱量 (t)	青果部	37,966	37,150	36,150	33,362	31,517
	伸び率(%)	△ 10.7	△ 2.1	△ 2.7	△ 7.7	△ 5.5
	水産物部	5,612	5,605	4,951	4,478	4,585
	伸び率(%)	0.8	△ 0.1	△ 11.7	△ 9.6	2.4
	合計	43,578	42,755	41,101	37,840	36,102
	伸び率(%)	△ 9.4	△ 1.9	△ 3.9	△ 7.9	△ 4.6
取扱金額 (千円)	青果部	8,954,079	9,244,948	8,530,365	7,524,986	6,798,936
	伸び率(%)	4.7	3.2	△ 7.7	△ 11.8	△ 9.6
	水産物部	5,605,462	5,382,777	5,134,791	5,050,384	5,083,652
	伸び率(%)	2.7	△ 4.0	△ 4.6	△ 1.6	0.7
	合計	14,559,541	14,627,725	13,665,156	12,575,370	11,882,588
	伸び率(%)	3.9	0.5	△ 6.6	△ 8.0	△ 5.5

(備考) 平成29年10月より、水産物部は地方卸売市場へ転換しているが、29年度以降の取扱量等については、過去との比較を行う都合上、地方卸売市場転換後のものを合算して記載している。

#### (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	9,000	9,000	0	0	
当初予算額	9,000	9,000	0	0	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	37,130	29,135	7,995	27.4	412.6
歳出決算額	1,984	2,033	△ 49	△ 2.4	22.0
差引残額	35,146	27,102	8,044	29.7	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第11表「住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、799万5千円(27.4%)増加している。その主な要因は、貸付事業の償還事務に対する福岡県からの補助金が、補助金対象者の滞納額(補助対象額)が増加したことにより、350万6千円増の436万1千円となったことによる。

歳出は、4万9千円(△2.4%)減少している。

本年度の貸付金の償還状況は、調定額4億1,524万8千円に対し、収入済額は566万7千円で、前年度より161万7千円(39.9%)増加している。これは、任意売却等による滞納者からの全額返還が行われたことなどによる。

収納率は、現年度分が0%(前年度0%)、滞納繰越分が1.37%(前年度0.98%)で、合わせて1.36%(前年度0.97%)であった。

## (5) 市営駐車場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 A	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	91,000	93,000	△ 2,000	△ 2.2	
当初予算額	91,000	93,000	△ 2,000	△ 2.2	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	89,691	85,576	4,115	4.8	98.6
歳出決算額	81,664	78,030	3,634	4.7	89.7
差引残額	8,027	7,546	481	6.4	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第13表「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、411万5千円(4.8%)増加している。令和元年7月及び8月の大雨により被災した東町公園駐車場の災害復旧修繕の財源として、基金からの繰入れが551万5千円(25.4%)増加したことが主な要因である。また、JR久留米駅西口駐車場において、月額利用を廃止したことで時間貸し利用が増加し、駐車場使用料が73万円(1.4%)増加している。

歳出は、363万4千円(4.7%)増加している。JR久留米駅西口駐車場の利用料収入が増加したことなどにより、積立金が406万3千円(9.7%)増加したことが主な要因である。一方、本年度は災害復旧修繕を優先し、東町公園駐車場の計画的修繕を行わなかったため、需用費が85万5千円(△5.8%)減少している。

なお、指定管理者制度を導入している3つの駐車場(東町公園、小頭町公園及び広又駐車場)の収支状況を見ると、新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したことや、東町公園駐車場で大雨による浸水被害に伴う一時休止期間が発生したことにより、利用料収入が9.6%減の3,759万1千円であったのに対して、支出額は1.3%減の3,316万8千円、収支差額が442万3千円、純利益は46.5%減の306万円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金<sup>(注)</sup>が減少した。

(注) 純利益の1/2相当額で、本年度は153万円であった(前年度は286万円)。

## (6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 A	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	27,053,333	26,556,191	497,142	1.9	
当初予算額	26,338,000	25,990,000	348,000	1.3	
補正予算額	715,333	566,191	149,142	26.3	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	26,832,472	26,314,898	517,574	2.0	99.2
歳出決算額	26,302,857	25,928,542	374,315	1.4	97.2
差引残額	529,615	386,356	143,259	37.1	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第15表「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、保険給付費の伸びに伴うものとして支払基金交付金が2億3,739万7千円(3.6%)増加したほか、国庫支出金が1億5,823万円(2.6%)、県支出金が1億637万9千円(3.1%)それぞれ増加している。また、低所得者保険料軽減負担金の増加に伴い、一般会計からの繰入金も2億4,998万7千円(6.6%)増加している。

歳出では、保険給付費が7億818万2千円(3.0%)増加している。これは、介護報酬の増額改定(2.13%)、並びに居宅介護(介護予防)サービスの利用者及び給付費が増加したことが主な要因である。一方、国県等返還金の減少により、諸支出金が1億9,424万9千円(△50.7%)減少した。また、前年度は第6期計画期間(平成27年度～29年度)終了に伴い保険料余剰分の積立てを行ったが、本年度は基金から生じた利子の積立てのみとなったため、基金積立金が1億9,322万円(△99.9%)減少している。

本会計の決算規模は拡大を続けている。高齢化の進展に伴い、要介護認定者数及びサービス利用者数の増加傾向は今後も続く見込まれ、保険給付費の増加に伴い、一般会計の負担もさらに大きくなっていくと想定される。本会計の安定的な事業運営のためには、介護給付費の適正化の推進と適正な介護サービスの提供に努めるとともに、健康づくりと介護予防の推進に力を注ぐ必要があると思われる。

今後の高齢者施策の方向性を明らかにし、これに向かって市民や地域、関係機関と行政とが協働し、様々な高齢者福祉施策及び介護保険事業を総合的かつ計画的に実施していくことが望まれる。

(図表34) 過去5年間の要介護(要支援)認定者数とサービス利用者数の推移

(単位:人・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護(要支援)認定者	人数	14,990	15,268	15,340	15,824	16,033
	伸び率	1.8	1.9	0.5	3.2	1.3
サービス利用者	人数	154,628	167,269	167,952	165,326	169,186
	伸び率	3.3	8.2	0.4	△1.6	2.3

(備考1) 要介護(要支援)認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

(備考2) サービス利用者数は、延べ人数である。



## (7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	250,000	242,000	8,000	3.3	
当初予算額	250,000	242,000	8,000	3.3	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	249,584	242,055	7,529	3.1	99.8
歳出決算額	238,178	231,368	6,810	2.9	95.3
差引残額	11,406	10,687	719	6.7	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第17表「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、北野地域(赤司地区、南部地区)及び田主丸地域(三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区)の計5地区を対象として順次整備され、予定された地域の整備は平成26年度に終了している。本年度末の水洗化率は84.7%(前年度83.7%)となった。

歳入は752万9千円(3.1%)増加している。その主な要因は、一般会計からの繰入金が増加しているためである。

歳出は681万円(2.9%)増加している。その主な要因は、公債費の増加(529万円)で、償還金の償還時期の到来によるものである。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域では63.4%(前年度62.8%)と前年度より上昇した。また、北野地域では前年度に引き続き100%であった。

使用料の収納率は田主丸地域では96.3%(前年度96.0%)と前年度より上昇した。北野地域では88.3%(前年度88.8%)で、前年度より低下した。

## (8) 特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	230,000	242,000	△ 12,000	△ 5.0	
当初予算額	230,000	231,000	△ 1,000	△ 0.4	
補正予算額	0	11,000	△ 11,000	皆減	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	206,918	221,176	△ 14,258	△ 6.4	90.0
歳出決算額	193,547	208,378	△ 14,831	△ 7.1	84.2
差引残額	13,371	12,798	573	4.5	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第19表「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」とおりである。

歳入は、1,425万8千円(△6.4%)減少している。主な要因は、浄化槽設置基数の減少、施設維持費及び建設費の減少に伴う繰入金の減少である。

歳出は、1,483万1千円(△7.1%)減少した。主な要因は、前年度にあった平成30年7月豪雨等に伴う修繕費が本年度はなかったため、需要費が減少している。また、浄化槽設置基数の減少に伴う工事請負費の減少及び浄化槽撤去基数の減少に伴い委託料が減少している。

なお、浄化槽使用料の収納率は、現年度分が96.8%(前年度96.7%)、滞納繰越分が7.4%(前年度8.3%)となっている。

## (9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	4,542,000	4,239,000	303,000	7.1	
当初予算額	4,542,000	4,239,000	303,000	7.1	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	4,487,504	4,294,158	193,346	4.5	98.8
歳出決算額	4,387,024	4,159,686	227,338	5.5	96.6
差引残額	100,480	134,472	△ 33,992	△ 25.3	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第21表「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、約1億9,335万円(4.5%)増加している。主な要因は、被保険者の増加などにより、保険料収納額が1億1,760万3千円増加したことによる。

歳出は、約2億2,734万円(5.5%)増加しているが、これは、保険料収納額の増に伴う保険料負担金の増などにより、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,609万4千円増加したことが主な要因である。

保険料収納率を見ると、現年賦課分99.2%(前年度99.3%)、滞納繰越分32.3%(前年度36.2%)、全体の収納率は98.3%(前年度98.4%)となっている。

### (10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 A	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	132,000	128,000	4,000	3.1	
当初予算額	132,000	128,000	4,000	3.1	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	241,053	238,824	2,229	0.9	182.6
歳出決算額	89,430	89,118	312	0.4	67.8
差 引 残 額	151,623	149,706	1,917	1.3	

令和元年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第23表「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、繰越金が819万3千円(5.8%)増加していることが、決算額増加の主な要因である。一方、貸付金元利収入が498万9千円(△5.3%)、違約金及び延納利息が97万6千円(△27.7%)減少している。

歳出では、公債費元金の償還金が41万6千円(22.3%)増加している。これは、前々年度の剰余金が政令で定める額を超えたことによる国への借入金償還額が、前年度より増加したことによる。償還に伴う一般会計への繰出金も、16万1千円(22.3%)増加している。一方で、貸付金は56万5千円(△0.7%)減少している。これは、新規貸付が29件減少し、貸付件数全体も減少しているためである。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況を見ると、現年度調定額が185万4千円(△2.0%)減少し、過年度分も200万4千円(△1.3%)減少したため、調定額全体で385万8千円(△1.6%)減少している。償還率は、寡婦は上昇しているが、母子、父子が低下したため、全体の償還率が36.8%と1.5ポイント低下している。

(図表35) 過去3年間の償還率の推移

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率
母子	調定額	240,152,197	240,815,362		235,565,372	
	収納済額	88,453,042	91,412,244	38.0	85,633,889	36.3
	不納欠損額	308,112	0		0	
寡婦	調定額	4,063,416	3,110,116		3,417,193	
	収納済額	2,382,500	1,546,200	49.7	1,930,174	56.5
父子	調定額	607,200	948,400		1,556,198	
	収納済額	577,200	828,400	87.3	1,200,998	77.2
計	調定額	244,822,813	244,873,878		240,538,763	
	収納済額	91,412,742	93,786,844	38.3	88,765,061	36.8
	不納欠損額	308,112	0		0	